

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【事業年度】	第9期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、平成27年2月5日取締役会決議により、平成27年2月6日に当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、グループ間取引の適切性について調査を進めてまいりました。今般、平成27年3月6日付第三者委員会の調査報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

2. 会計処理

連結財務諸表におけるのれん及び固定資産の評価の見直し、セグメント情報の修正、財務諸表における子会社株式の評価の見直しを行い、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月30日に提出いたしました第9期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

7 財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 財政状態
- (2) 経営成績
- (3) キャッシュ・フロー

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (2) 国内子会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (損益計算書関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	39,886,302	40,664,138	42,147,634	49,220,273	51,240,348
経常利益 (千円)	871,139	966,045	648,928	827,405	649,156
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	55,934	261,981	164,984	713,192	365,048
包括利益 (千円)	-	196,417	23,357	401,577	475,937
純資産額 (千円)	6,912,607	6,935,767	6,819,271	6,094,886	6,482,859
総資産額 (千円)	28,616,237	26,500,951	32,205,002	29,806,572	30,498,190
1株当たり純資産額 (円)	519.57	526.95	517.06	490.29	521.53
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4.21	19.93	12.70	56.05	29.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	25.8	20.9	20.1	20.9
自己資本利益率 (%)	0.8	3.8	2.4	11.2	5.4
株価収益率 (倍)	87.4	19.6	31.0	5.0	10.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	604,228	1,727,026	1,496,681	1,718,234	394,486
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	529,018	1,123,317	1,855,100	249,199	427,710
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	641,349	748,801	570,937	2,072,221	404,382
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,516,552	2,371,459	2,583,977	1,980,791	2,398,605
従業員数 (名) 〔内、平均臨時雇用者数〕	1,970 〔537〕	2,069 〔945〕	2,466 〔1,051〕	2,260 〔1,032〕	2,224 〔974〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第7期及び第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行
い、平成26年5月19日に訂正報告書を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	336,256	327,192	461,818	1,006,672	1,109,489
経常利益 (千円)	170,392	142,545	102,879	346,750	131,418
当期純利益 (千円)	161,503	125,962	78,100	24,941	146,381
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,719,570	6,670,807	6,657,689	6,380,059	6,428,743
総資産額 (千円)	6,784,918	6,738,050	7,612,977	7,366,726	7,376,100
1株当たり純資産額 (円)	509.85	513.39	512.40	522.23	526.34
1株当たり配当額 (円)	9.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.16	9.58	6.01	1.96	11.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	99.0	87.5	86.6	87.1
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	1.2	0.4	2.2
株価収益率 (倍)	30.3	40.7	65.6	201.0	26.8
配当性向 (%)	74.0	73.0	116.5	357.1	58.4
従業員数 (名)	25	27	62	62	65
[内、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[2]	[2]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社青山本店 (現 株式会社ロジネット ジャパン西日本)	大阪市 北区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティクス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	95.1 (95.1)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 さくらスマイル コーポレーション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティクス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他4社					

- (注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社青山本店(現 株式会社ロジネットジャパン西日本)については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成26年3月期)

(札幌通運株式会社)

営業収益	33,377,800千円
経常利益	582,669
当期純利益	531,395
純資産額	5,766,368
総資産額	20,017,214

(中央通運株式会社)

営業収益	6,365,054千円
経常利益	242,486
当期純利益	108,317
純資産額	690,721
総資産額	4,627,092

(株式会社青山本店・現 株式会社ロジネットジャパン西日本)

営業収益	6,616,022千円
経常損失	373,947
当期純損失	396,059
純資産額	1,230,941
総資産額	2,707,490

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復やアベノミクス効果によって円安・株高が定着し、自動車・電機関連などの輸出型産業や製造業を中心に景気回復の動きが広がりました。また、年度末には消費税増税前の駆け込み需要によって、個人消費等の内需が活況を呈しました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、ウクライナ問題をめぐる政情不安など、世界経済の先行きに懸念材料が大きく影を落とす状況となりました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、特に西日本地区における新規顧客誘致や、自動車運送事業を中心とした現行運賃の見直しによるコスト負担分の回収を図る一方、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革を行うとともに、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化による経営基盤の拡充に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に特積輸送および区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比23億5千6百万円増(+6.6%)の382億1千4百万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に回復したことにより、営業収益は前期比3億8千4百万円増(+6.7%)の61億2千6百万円となりました。また、同じく当社グループを構成する青山本店グループでは、倉庫部門に関連する貨物自動車運送事業が減収となったことにより、営業収益は前期比9億2千2百万円減(-12.3%)65億5千4百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比20億2千万円増(+4.1%)の512億4千万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果があったものの、燃料費や航送料の負担増に加え、連結子会社である(株)青山本店(現 株式会社ロジネットジャパン西日本)のコンプライアンス体制整備等に関連し一時的なコストが発生したことなどから、経常利益は前期比1億7千8百万円減(-21.5%)の6億4千9百万円となりました。

当期純利益につきましては、札幌通運(株)における賃貸駐車場の売却による売却益が発生しましたが、前年度に旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失(株)ロジネットジャパン西日本における減損損失等の特殊要因が発生した影響が大きく、3億6千5百万の当期純利益となりました(前期は7億1千3百万円の当期純損失)。

なお、前期の数値は誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月13日に訂正報告書を作成しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、下記のキャッシュ・フローの結果、前期末から4億1千7百万円増加し、23億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の収入(前年同期は17億1千8百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億2千万円及び減価償却費12億7千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の収入(前年同期は2億4千9百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の支出(前年同期は20億7千2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金およびリース債務の減少によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から6億9千1百万円増加し304億9千8百万円となりました。この主な要因は、営業未収入金の増加であります。

負債は、前期末から3億3百万円増加し240億1千5百万円となりました。この主な要因は、営業未払金等の増加によるものであります。

これらの結果、純資産は64億8千2百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は20.9%となりました。

(2) 経営成績

当期の営業収益は、主に札幌通運グループにおける特積輸送・区域輸送の大幅な増収により前期比4.1%増の512億4千万円となりました。営業総利益は、増収による押し上げ効果があったものの、燃料費等の負担が増加した上、(株)青山本店(現 株式会社ロジネットジャパン西日本)のコンプライアンス体制整備に伴う一時経費が発生したことにより、前期比6.3%減の22億7千4百万円となりました。また、営業利益は、前期比13.2%減の6億2千7百万円となりました。営業外収益は2億5千2百万円、営業外費用は2億3千万円となり、経常利益は前期比21.5%減の6億4千9百万円、営業収益経常利益率は1.2%となりました。特別利益は固定資産売却益の計上等により4億1千6百万円、特別損失は4千4百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は10億2千万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は3億6千5百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載していません。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の収入(前年同期は17億1千8百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億2千万円及び減価償却費12億7千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の収入(前年同期は2億4千9百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の支出(前年同期は20億7千2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金およびリース債務の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から4億1千7百万円増加し、23億9千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	2,002,757	999,124	2,727,555 (118,744) [24,658]	3,758	67,650	5,800,846	503 [222]
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	502,640	308,527	647,825 (49,141) [990]	12,808	9,920	1,481,722	362 [276]
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	62,362	362,112	241,422 (1,660) [2,081]	96	48,034	714,027	123 [52]
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央 通運 グ ル ー プ	事務所、 倉庫、駐 車場	187,350	382,716	1,593,375 (20,127)	712,399	76,632	2,952,474	183 [18]
株式会社 青山本店 (現 株式会社 ロジネット ジャパン西日 本)	大阪市北区 他	青山 本店 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	126,197	65,813	775,303 (5,718)	10,812	8,018	986,143	225 [63]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については[]で外書きしてあります。
3 臨時従業員数は[]で内書きしてあります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
6 金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,991	2,437,431
受取手形	890,066	930,251
営業未収入金及び売掛金	1 5,796,107	1 6,295,732
たな卸資産	2 65,395	2 90,222
繰延税金資産	104,864	40,682
その他	1,233,257	1,179,666
貸倒引当金	8,929	7,465
流動資産合計	10,069,754	10,966,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,173,187	1 13,221,677
減価償却累計額	8,863,283	9,114,475
建物及び構築物(純額)	1 4,309,903	1 4,107,202
機械装置及び運搬具	8,171,030	8,562,086
減価償却累計額	4,600,653	4,993,474
機械装置及び運搬具(純額)	3,570,377	3,568,611
土地	1 6,790,324	1 6,684,757
リース資産	1,035,816	1,395,553
減価償却累計額	427,683	519,012
リース資産(純額)	608,132	876,541
その他	1,031,565	1,110,207
減価償却累計額	732,307	822,526
その他(純額)	299,257	287,681
有形固定資産合計	15,577,995	15,524,794
無形固定資産	210,041	208,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,915	1,139,221
繰延税金資産	173,287	184,189
差入保証金	1 1,776,752	1 1,835,846
その他	748,075	698,975
貸倒引当金	61,249	59,913
投資その他の資産合計	3,948,781	3,798,318
固定資産合計	19,736,818	19,531,669
資産合計	29,806,572	30,498,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	808,927	765,730
営業未払金及び買掛金	4,615,944	4,736,976
短期借入金	1 9,539,440	1 10,002,741
リース債務	158,004	200,844
未払法人税等	496,933	439,451
役員賞与引当金	43,075	42,155
資産除去債務	44,898	-
その他	1,929,145	2,141,930
流動負債合計	17,636,369	18,329,828
固定負債		
長期借入金	1 4,693,439	1 4,101,789
リース債務	466,498	678,198
繰延税金負債	273,109	233,444
役員退職慰労引当金	155,940	184,670
退職給付引当金	173,117	-
退職給付に係る負債	-	182,101
資産除去債務	73,345	74,748
その他	239,867	230,549
固定負債合計	6,075,316	5,685,502
負債合計	23,711,686	24,015,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,022,480	5,306,319
自己株式	531,623	532,652
株主資本合計	6,047,863	6,330,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,023	39,214
その他の包括利益累計額合計	58,023	39,214
少数株主持分	105,046	112,970
純資産合計	6,094,886	6,482,859
負債純資産合計	29,806,572	30,498,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	49,220,273	51,240,348
営業原価	2 46,793,040	2 48,966,168
営業総利益	1, 2 2,427,232	1, 2 2,274,179
販売費及び一般管理費	1,703,996	1,646,755
営業利益	723,236	627,424
営業外収益		
受取利息	16,693	17,304
受取配当金	42,950	29,418
寮収入	49,009	44,204
車両売却益	123,814	11,572
補助金収入	21,741	37,929
その他	114,378	111,621
営業外収益合計	368,587	252,050
営業外費用		
支払利息	143,011	122,172
寮支出	98,186	87,011
その他	23,220	21,133
営業外費用合計	264,418	230,318
経常利益	827,405	649,156
特別利益		
固定資産売却益	3 819,535	3 326,895
投資有価証券売却益	126,573	89,195
特別利益合計	946,108	416,090
特別損失		
固定資産除売却損	4 56,999	4 16,266
減損損失	1,526,501	13,567
投資有価証券売却損	106,769	-
退職給付制度改定損	132,608	-
その他	65,695	14,776
特別損失合計	1,888,574	44,609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	115,060	1,020,637
法人税、住民税及び事業税	560,865	601,800
法人税等調整額	27,896	40,136
法人税等合計	588,761	641,937
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	703,822	378,699
少数株主利益	9,369	13,650
当期純利益又は当期純損失()	713,192	365,048

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	703,822	378,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,245	97,238
その他の包括利益合計	302,245	97,238
包括利益	401,577	475,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,179	462,855
少数株主に係る包括利益	9,602	13,081

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,826,623	305,206	7,078,424
当期変動額					
剰余金の配当			90,951		90,951
当期純利益			713,192		713,192
自己株式の取得				226,417	226,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	804,143	226,417	1,030,560
当期末残高	1,000,000	557,007	5,022,480	531,623	6,047,863

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,268	360,268	101,115	6,819,271
当期変動額				
剰余金の配当				90,951
当期純利益				713,192
自己株式の取得				226,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,245	302,245	3,930	306,175
当期変動額合計	302,245	302,245	3,930	724,385
当期末残高	58,023	58,023	105,046	6,094,886

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,022,480	531,623	6,047,863
当期変動額					
剰余金の配当			85,519		85,519
当期純利益又は当期純損失 （ ）			365,048		365,048
自己株式の取得				1,029	1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,309		4,309
当期変動額合計	-	-	283,838	1,029	282,809
当期末残高	1,000,000	557,007	5,306,319	532,652	6,330,673

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	58,023	58,023	105,046	6,094,886
当期変動額				
剰余金の配当				85,519
当期純利益又は当期純損失 （ ）				365,048
自己株式の取得				1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,238	97,238	7,924	109,471
当期変動額合計	97,238	97,238	7,924	387,971
当期末残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(一)	115,060	1,020,637
減価償却費	1,340,838	1,270,318
減損損失	1,526,501	13,567
のれん償却額	39,354	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,159	2,799
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,230	920
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,412	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,984
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,270	28,730
受取利息及び受取配当金	59,643	46,722
支払利息	143,011	122,172
投資有価証券売却損益(は益)	19,804	89,195
有形固定資産売却損益(は益)	930,535	330,881
有形固定資産除却損	56,556	11,228
売上債権の増減額(は増加)	84,191	539,809
たな卸資産の増減額(は増加)	30,917	24,827
仕入債務の増減額(は減少)	249,008	77,834
未払消費税等の増減額(は減少)	36,643	27,206
その他	342,178	358,973
小計	1,993,212	1,132,137
利息及び配当金の受取額	59,650	48,924
利息の支払額	142,631	126,448
法人税等の支払額	191,995	660,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,234	394,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	21,987	47,056
有形固定資産の取得による支出	2,127,938	410,723
有形固定資産の売却による収入	1,177,323	665,104
無形固定資産の取得による支出	81,064	46,810
投資有価証券の取得による支出	196,914	147,890
投資有価証券の売却による収入	903,451	486,124
関係会社株式の取得による支出	400	300
貸付けによる支出	5,590	660
貸付金の回収による収入	12,075	3,389
その他の投資による支出	56,464	132,666
その他の投資回収による収入	148,308	59,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,199	427,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,500	618,500
長期借入れによる収入	4,248,555	2,734,200
長期借入金の返済による支出	3,936,796	3,481,049
リース債務の返済による支出	164,191	187,559
自己株式の取得による支出	226,417	1,029
配当金の支払額	90,951	85,519
少数株主への配当金の支払額	1,920	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072,221	404,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603,186	417,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,977	1,980,791
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,980,791	1 2,398,605

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	237,562千円
土地	554,212
計	791,775

上記は、短期借入金442,150千円(うち1年内返済予定の長期借入金152,530千円)、長期借入金1,191,190千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金33,340千円(うち1年内返済予定の長期借入金33,340千円)の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,273,039千円
機械装置及び運搬具	8,112
土地	3,910,498
差入保証金	120,000
計	6,311,649

上記は、短期借入金2,217,637千円(うち1年内返済予定の長期借入金1,344,062千円)、長期借入金2,200,919千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高413,851千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている132,518千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	375,640千円
土地	554,212
計	929,853

上記は、短期借入金433,072千円(うち1年内返済予定の長期借入金240,904千円)、長期借入金1,150,280千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,159,343千円
機械装置及び運搬具	7,081
土地	3,910,498
差入保証金	120,000
計	6,196,922

上記は、短期借入金2,048,041千円(うち1年内返済予定の長期借入金988,749千円)、長期借入金1,975,479千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高576,917千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている140,307千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	31,173千円	66,165千円
仕掛品	1,192	1,140
原材料及び貯蔵品	33,029	22,916

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	965,820千円	1,021,395千円
施設使用料	122,074	125,374
委託手数料	150,842	117,172
減価償却費	96,570	87,680
のれん償却費	39,354	-
その他	329,336	295,132
計	1,703,996	1,646,755

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	9,685
役員賞与引当金繰入額	-	43,075
役員退職慰労引当金繰入額	-	30,540
退職給付費用	174,662	10,570

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	4,800
役員賞与引当金繰入額	-	42,155
役員退職慰労引当金繰入額	-	33,760
退職給付費用	168,606	13,323

3 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,051千円	建物及び構築物 6千円
土地	817,418	土地 325,021
有形固定資産その他	65	有形固定資産その他 1,867

4 固定資産の売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	19,438千円	建物及び構築物 14,240千円
機械装置及び運搬具	30,321	機械装置及び運搬具 49
有形固定資産その他	7,239	有形固定資産その他 1,975

5 前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、その他	33,555
倉庫支店大曲営業所 北海道北広島市	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	367,464
旧帯広会館 北海道帯広市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	7,909
青山本店神戸地区 兵庫県神戸市東灘区他	事業用	建物及び構築物、その他	57,887
青山本店大阪地区 大阪府茨木市他	事業用	建物及び構築物、その他	34,205
青山本店共用資産 大阪府大阪市西淀川区他	事業用他	建物及び構築物、その他	28,521
	その他	のれん	996,958

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)札幌支店、倉庫支店大曲営業所及び旧帯広会館の資産グループについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額408,929千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物149,820千円、機械装置及び運搬具217千円、土地222,935千円、その他35,955千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

また、当社グループの青山本店大阪地区及び青山本店神戸地区の資産グループについても、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91,411千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当社グループの青山本店グループについて、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該グループに係る共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらによる当該減少額24,917千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

これらの減損損失116,329千円の内訳は、建物及び構築物75,782千円、土地5,996千円、その他34,550千円であります。また、なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

のれんについては、買収評価時に想定していた超過収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減損損失として認識しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	1,988,991	1,988,991	-
(2)受取手形	890,066	890,066	-
(3)営業未収入金及び売掛金	5,796,107	5,796,107	-
(4)投資有価証券	1,070,341	1,070,341	-
(5)差入保証金	1,776,752	1,791,753	15,000
資産計	11,522,259	11,537,260	15,000
(1)支払手形	808,927	808,927	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,615,944	4,615,944	-
(3)短期借入金	9,539,440	9,539,440	-
(4)リース債務（流動負債）	158,004	158,004	-
(5)未払法人税等	496,933	496,933	-
(6)長期借入金	4,693,439	4,733,577	40,138
(7)リース債務（固定負債）	466,498	445,419	21,079
負債計	20,779,187	20,798,246	19,059
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（省略）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,437,431	2,437,431	-
(2)受取手形	930,251	930,251	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,295,732	6,295,732	-
(4)投資有価証券	897,747	897,747	-
(5)差入保証金	1,835,846	1,880,240	44,394
資産計	12,397,007	12,441,401	44,394
(1)支払手形	765,730	765,730	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,736,976	4,736,976	-
(3)短期借入金	10,002,741	10,002,741	-
(4)リース債務（流動負債）	200,844	200,844	-
(5)未払法人税等	439,451	439,451	-
(6)長期借入金	4,101,789	4,126,222	24,433
(7)リース債務（固定負債）	678,198	651,066	27,132
負債計	20,925,731	20,923,032	2,698
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（省略）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	42,140千円	34,414千円
確定拠出年金分割拠出金	1,869	2,909
退職給付引当金	63,915	-
退職給付に係る負債	-	67,226
役員退職慰労引当金	56,821	67,078
貸倒引当金限度超過額	11,304	14,569
投資有価証券評価損	29,947	18,403
ゴルフ会員権評価損	4,393	4,386
減損損失	178,221	210,744
ソフトウェア	8,265	4,548
未実現利益の消去	122,253	116,488
繰越欠損金	38,139	141,427
その他	55,852	15,604
小計	613,124	697,796
評価性引当金	229,497	401,913
繰延税金資産合計	383,626	295,883
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	256,757	232,320
その他有価証券評価差額金	27,757	6,863
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
その他	-	1,009
繰延税金負債合計	352,691	308,369
繰延税金資産(負債)の純額	30,935	12,486

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128,879千円	40,682千円
固定資産 - 繰延税金資産	175,166	184,189
流動負債 - その他	-	3,914
固定負債 - 繰延税金負債	273,109	233,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.6	0.3
住民税均等割等	3.6	3.5
評価性引当額の増加額	11.2	10.1
税率変更による影響額	-	0.1
のれん償却額	2.0	-
未実現利益税効果未認識額	-	2.1
適用税率による差異	-	1.9
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	62.9

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（現 株式会社ロジネットジャパン西日本）（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「青山本店グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,857,417	5,741,929	7,477,699	49,077,045	143,227	49,220,273
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,702,877	502,738	2,478,788	7,684,404	863,445	8,547,849
計	40,560,295	6,244,667	9,956,487	56,761,450	1,006,672	57,768,123
セグメント利益	499,607	218,351	25,088	743,046	353,007	1,096,054
セグメント資産	22,701,830	4,215,764	3,781,144	30,698,739	7,670,540	38,369,280
セグメント負債	16,401,516	3,567,676	3,621,819	23,591,012	986,667	24,577,679
その他の項目						
減価償却費	981,054	174,250	84,184	1,239,489	103,307	1,342,796
受取利息	22,004	37	369	22,411	0	22,411
支払利息	89,824	32,256	23,540	145,621	3,109	148,730

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,214,331	6,126,436	6,554,750	50,895,518	344,829	51,240,348
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,994,476	484,443	1,017,463	6,496,382	764,660	7,261,042
計	43,208,808	6,610,880	7,572,213	57,391,901	1,109,489	58,501,391
セグメント利益又は損失()	815,588	249,733	331,687	733,634	213,819	947,454
セグメント資産	23,024,107	4,689,587	3,862,485	31,576,180	7,700,848	39,277,028
セグメント負債	16,173,722	3,951,956	3,967,350	24,093,029	934,372	25,027,402
その他の項目						
減価償却費	934,456	217,533	57,172	1,209,161	70,440	1,279,601
受取利息	20,856	34	75	20,966	0	20,966
支払利息	71,786	28,469	22,369	122,626	3,208	125,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	56,761,450
「その他」の区分の営業収益	1,006,672
セグメント間取引消去	8,547,849
連結財務諸表の営業収益	49,220,273

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	743,046
「その他」の区分の利益	353,007
セグメント間取引消去	372,816
連結財務諸表の営業利益	723,236

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	30,698,739
「その他」の区分の資産	6,686,699
セグメント間取引消去	7,578,866
連結財務諸表の資産合計	29,806,573

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	23,591,012
「その他」の区分の負債	986,667
セグメント間取引消去	865,993
連結財務諸表の負債合計	23,711,686

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,239,489	103,307	1,958	1,340,838
受取利息	22,411	0	5,718	16,693
支払利息	145,621	3,109	5,718	143,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	57,391,901
「その他」の区分の営業収益	1,109,489
セグメント間取引消去	7,261,042
連結財務諸表の営業収益	51,240,348

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	733,634
「その他」の区分の利益	213,819
セグメント間取引消去	320,029
連結財務諸表の営業利益	627,424

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	31,576,180
「その他」の区分の資産	7,700,848
セグメント間取引消去	8,778,838
連結財務諸表の資産合計	30,498,190

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	24,093,029
「その他」の区分の負債	934,372
セグメント間取引消去	1,012,071
連結財務諸表の負債合計	24,015,331

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,209,161	70,440	9,283	1,270,318
受取利息	20,966	0	3,662	17,304
支払利息	122,626	3,208	3,662	122,172

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
減損損失	408,929	-	120,614	529,543	996,958	1,526,501

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
減損損失	-	-	13,567	13,567	-	13,567

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
当期償却額	-	-	-	-	39,354	39,354
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 490円29銭	1株当たり純資産額 521円53銭
1株当たり当期純損失金額() 56円05銭	1株当たり当期純利益金額 29円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	713,192	365,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	713,192	365,048
期中平均株式数(千株)	12,723	12,213

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	11,657,323	24,951,105	38,660,661	51,240,348
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	195,471	349,458	925,224	1,020,637
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	93,163	44,864	333,651	365,048
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	7.63	3.67	27.31	29.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当り四半期純損失金額()(円)	7.63	3.95	23.64	2.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,492	56,762
営業未収入金	47,664	62,021
商品	9,818	22,801
前払費用	396	2,734
繰延税金資産	1,943	1,194
未収入金	65,977	48,505
その他	299	935
流動資産合計	159,593	194,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,401	852,089
減価償却累計額	158,698	223,842
建物及び構築物(純額)	664,703	628,247
車両運搬具	9,363	9,363
減価償却累計額	3,750	4,811
車両運搬具(純額)	5,613	4,552
工具、器具及び備品	8,102	12,255
減価償却累計額	3,494	5,292
工具、器具及び備品(純額)	4,608	6,962
土地	219,092	219,092
有形固定資産合計	894,018	858,855
無形固定資産		
商標権	646	387
ソフトウェア	8,976	6,798
無形固定資産合計	9,622	7,186
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
投資有価証券	83,339	82,232
出資金	20	20
繰延税金資産	-	8,298
差入保証金	-	4,420
投資その他の資産合計	6,303,491	6,315,103
固定資産合計	7,207,133	7,181,145
資産合計	7,366,726	7,376,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,408	19,707
短期借入金	800,000	720,000
未払金	32,651	97,071
未払費用	537	3,121
未払法人税等	23,754	17,643
前受金	17,664	15,844
預り金	3,480	2,096
役員賞与引当金	11,630	10,360
未払消費税等	19,626	-
流動負債合計	932,752	885,847
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,210	56,890
繰延税金負債	4,084	-
その他	4,619	4,619
固定負債合計	53,914	61,509
負債合計	986,667	947,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	692,830	753,692
利益剰余金合計	692,830	753,692
自己株式	547,865	548,895
株主資本合計	6,365,261	6,425,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,797	3,649
評価・換算差額等合計	14,797	3,649
純資産合計	6,380,059	6,428,743
負債純資産合計	7,366,726	7,376,100

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	322,491	222,138
関係会社業務指導料	367,600	367,600
不動産賃貸収入	185,576	162,962
商品販売収入	131,004	356,788
営業収益合計	1,006,672	1,109,489
営業原価	1,339,660	1,560,392
営業総利益	667,012	549,097
一般管理費	1,2314,005	1,2342,962
営業利益	353,007	206,135
営業外収益		
受取配当金	-	1,154
その他	402	1,123
営業外収益合計	402	2,277
営業外費用		
支払利息	1,3109	1,3208
寮支出	3,295	5,408
関係会社支援損	-	168,221
その他	255	155
営業外費用合計	6,659	76,994
経常利益	346,750	131,418
特別利益		
投資有価証券売却益	6,886	25,914
特別利益合計	6,886	25,914
特別損失		
関係会社株式評価損	3303,814	-
特別損失合計	303,814	-
税引前当期純利益	49,822	157,332
法人税、住民税及び事業税	23,734	16,503
法人税等調整額	1,146	5,552
法人税等合計	24,881	10,951
当期純利益	24,941	146,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	758,841	758,841
当期変動額						
剰余金の配当					90,951	90,951
当期純利益					24,941	24,941
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	66,010	66,010
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	692,830	692,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	321,448	6,657,689	-	-	6,657,689
当期変動額					
剰余金の配当		90,951			90,951
当期純利益		24,941			24,941
自己株式の取得	226,417	226,417			226,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,797	14,797	14,797
当期変動額合計	226,417	292,427	14,797	14,797	277,630
当期末残高	547,865	6,365,261	14,797	14,797	6,380,059

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	692,830	692,830
当期変動額						
剰余金の配当					85,519	85,519
当期純利益又は当期純損失 ()					146,381	146,381
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	60,862	60,862
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	753,692	753,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	547,865	6,365,261	14,797	14,797	6,380,059
当期変動額					
剰余金の配当		85,519			85,519
当期純利益又は当期純損失 ()		146,381			146,381
自己株式の取得	1,029	1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			11,147	11,147	11,147
当期変動額合計	1,029	59,833	11,147	11,147	48,684
当期末残高	548,895	6,425,093	3,649	3,649	6,428,743

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	863,445千円	営業収益 764,660千円
営業原価	139,797	営業原価 374,071
一般管理費	20,587	一般管理費 1,534
支払利息	3,109	支払利息 3,208
		関係会社支援損 68,221

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	247,465千円	241,887千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,630)	(10,360)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,170)	(11,680)
委託手数料	18,815	22,993
減価償却費	1,820	2,431
施設使用料	3,274	5,974
その他	42,629	69,675

3 関係会社株式評価損

前事業年度において、当社が保有する関係会社株式のうち、株式会社青山本店の株式において評価損303,814千円を計上いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、当社が保有する関係会社株式のうち、株式会社青山本店の株式において評価損303,814千円を計上いたしました。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,944千円	1,194千円
関係会社株式評価損	107,247	107,247
役員退職慰労引当金	15,959	20,082
小計	125,150	128,523
評価性引当額	119,217	117,039
繰延税金資産合計	5,933	11,484
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,073	1,991
繰延税金負債合計	8,073	1,991
繰延税金資産(負債)の純額	2,141	9,492

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,943千円	1,194千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	8,298
固定負債 - 繰延税金負債	4,085	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	244.0	53.2
住民税均等割等	3.6	1.2
未払事業税	-	1.1
復興特別法人税	6.1	-
子会社に対する寄付	-	16.3
評価性引当額の増加額	234.2	0.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	6.9

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。